

第2期新得町まち・ひと・しごと創生総合戦略

新得町役場地域戦略室

1 はじめに

新得町は北海道のほぼ中央、十勝の最西部に位置しています。東西30.76km、南北62.29km、総面積1063.83km²と北海道の市町村の中でも上位の大きさを誇っており、その9割が森林で雄大な自然による美しい景観や自然を生かしたアクティビティも豊富です。また、北海道の重心（北緯43度28分02秒、東経142度49分40秒）が町内のトムラウシ地域の山林内に存在しており、正真正銘「北海道のど真ん中」の町になっています。



降水量が1,174mm/年となっており、十勝管内で唯一「特別豪雪地帯」の指定を受けていますが、平均気温7.3℃と一年を通して、過ごしやすい気候となっています。

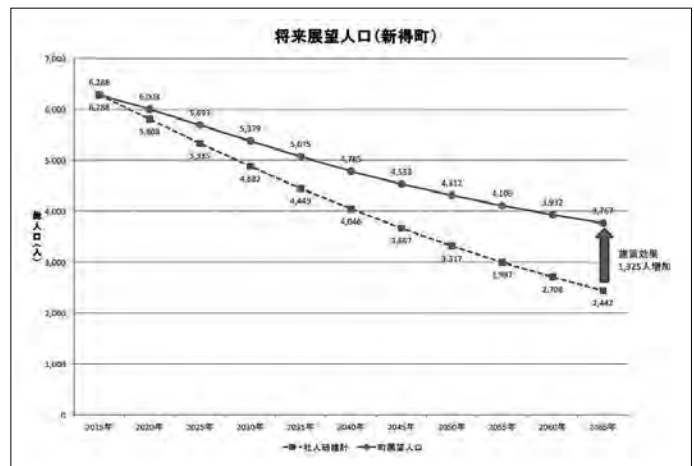
特産品である蕎麦そばは過去に農林水産大臣賞を受賞し、日本一の蕎麦の産地としてのお墨付きをいただいております。毎年9月に開催している「新そば祭り」では



多くの方が来場され、令和6年度の開催時には約1万4千人の来場者を記録するなど、道内・道外問わずたくさんの方に親しまれています。

2 新得町人口ビジョンの概要

新得町では、戦後に人口が急増し、1955年には総人口が最も多い15,525人に達しましたが、1960年代からの高度経済成長に伴い、主に本町の基幹産業である農業の労働力が他産業に流出し、農業に見切りをつけて離農する農家が続出したため、1960年代以降人口の減少が始まりました。1965年および1975年には一時的に増加しましたが、要因として水力発電所や十勝ダム、佐幌ダム建設等の大型公共事業があったためと考えられます。これら2回の増加期を除くと、大型公共事業の終了に加えて、国鉄の分割民営化や営林署の統廃合、木材産業の撤退などにより、労働者やその家族の転出が相次ぎ、過疎化がより一層進みました。2020年以降の国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の推計では、今後も人口の減少が続き、2045年には、本町の人口は3,667人になるものと推計されています。各種施策を展開することで、「合計特殊出生率の向上」と「社会増減の均衡」を実現することにより、人口の急激な減少を抑制し、2045年の人口は4,533人、2065年の人口は3,767人と展望します。



3 第2期新得町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたって

新得町は、農業を基幹産業に豊富な森林資源を背景とした林業や木材産業、道央と道東を結ぶ鉄道事業などにより発展をしてきた歴史があり、ピーク時には1万5千人を超える人口を有していました。しかし、首都圏や他産業への流出、設備の近代化による合理化、国鉄、国有林野事業、木材産業など、町の特徴としていた主要産業の縮小、廃止に伴い人口の減少が続いています。今後においても高齢化がさらに進み、若年層の流出による各産業の担い手不足や少子化などにより、町内経済、福祉、生活環境など様々な分野に影響が出てくるのが危惧されます。

また、人口減少は新得町だけの問題ではなく日本の総人口も減少しています。社人研推計では、今後人口が急速に減少すると推計されており、日本全国で様々な影響があり、またその影響が新得町へも及ぶことが危惧されます。

このため、人口減少がもたらす影響を町民と行政がしっかりと認識し、将来の町づくりを展望した中で、持続可能な町づくりに向け目標を掲げながら講ずるべき施策を進めていくため、第2期新得町まち・ひと・しごと創生総合戦略を令和3年3月に策定しました。

4 第2期新得町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標と主要事業

【基本目標1：結婚や子どもを生み育てたいという希望をかなえる】

本町の年少人口は継続的に減少しており、出生数も右肩下がりで推移し典型的な少子化の人口構成となっています。このことへの対応については、出生率の向上が重要であるため、結婚し安心して子どもを生み育てられる環境の整備を進めます。

具体的な事業

- (1) 不妊・不育治療費助成
- (2) 出産祝い金支給
- (3) 乳幼児・子ども医療費助成 など

【基本目標2：町にある資源や優位性を活かした産業と雇用の場をつくり、稼ぐ力を付ける】

経済に活気が見られるのは、雇用があり生活できる基盤が整っているためであり、生産年齢層の人々が定住するためには、安定的な所得が得られる就業の場を確保することが必要です。このため、本町が優位性を持つ農林業や観光などの地域産業について振興を図るとともに、地域内経済の循環や外部からの需要を取り込むことなどにより、経済の活性化を図ります。

また、将来の地域産業を支える人材の育成とノウハウや技術の伝承は重要な課題であるため、施策に取り組むことにより、持続可能な生産体制の構築を目指します。

具体的な事業

- (1) 農協研修農場との連携による担い手確保
- (2) 新規就農者支援
- (3) 特産品の改良・開発に対する支援 など

【基本目標3：人口減少においても安心して暮らせる生活環境を整え、町民の生活を支える】

町民がこの地で将来にわたって安心して暮らすためには、生活基盤とともに、必要とするサービスが身近に提供されるなど、住み続けたいと思える、また、住み続けられる環境であることが必要です。このため、医療・福祉、教育環境、地域交通の確保等の対応といった様々な分野におけるサービス機能の確保に向けた取り組みを推進します。

また、人口減少に対応したコンパクトシティの形成に向けた検討と職員数が減少しても町民の生活を支える行政機能の質を確保するため、行政サービスの適正化や事務事業の見直しなどに取り組みます。

具体的な事業

- (1) 子育て支援体制の充実
- (2) 交通弱者対策事業
- (3) 駅前周辺再整備 など

【基本目標4：新得らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す】

人口減少が進む中、町内での消費の拡大を図るためには、観光振興等による交流人口の拡大と新たな人の

流れの創出が必要です。また、人口減少の大きな要因である社会減については、若者が就職時に町外へ転出することでの減少が多く、継続的に減少が続いています。

こうした現状を踏まえ、町外からの移住定住促進のみならず、町内の若者へも本町の魅力を積極的に情報発信する必要があります。

具体的な事業

- (1) 戦略的な観光宣伝と観光客誘致活動
- (2) スマートインターチェンジ整備および道の駅整備
- (3) スポーツ合宿および全国大会等の誘致 など

【基本目標5：自治体間の広域的な連携の促進】

人口減少は、新得町のみならず全道・全国的で急速に進んでおり、共通の課題となっています。そこで、十勝管内の自治体や北海道などと連携を図ることにより、地域課題の解決を図ります。

具体的な事業

- (1) 十勝定住自立圏域共生ビジョン施策の推進
- (2) 広域事務および公共施設広域利用の取組推進
- (3) 北海道事業との連携強化

【横断的な目標：更なる協働の推進と地域コミュニティの維持・強化と新しい時代の流れを力にする】

全国的な人口減少問題に対処するためには、行政のみならず町民や民間事業者との協働により各種施策を進めて行くことが重要です。また協働の推進のためにも、人口減少により変化した地域コミュニティを維持・強化するため広域的・面的・一体的など様々な視点から新たなコミュニティ形成を進める必要があります。

さらには、政策間連携や官民連携、最先端技術活用などの新しい流れも力としながら課題解決に取り組めます。

具体的な事業

- (1) 人口減少問題に関する理解促進
- (2) 若者のまちづくり参画促進
- (3) 障がい者就労支援 など

5 取組事例

【新得駅前周辺地区都市再生整備計画】

新得駅における交通結節点機能の強化を図る駅前広場の再整備と併せて、賑わいや交流の場を創出するため、「人が集い、笑顔が広がる、駅前周辺の賑わい創出」を目標に掲げ、町民の交流・憩いの場・観光客への情報発信機能を有する多目的施設として、複合施設や駐車場、駐輪場等の整備を令和5年度～令和9年度の期間で計画しました。

複合施設には、町民や観光客が自由に使える「休憩・交流スペース」や雨天でも体を動かして遊べる「キッズスペース」、鉄道で発展してきた新得町の歴史を学べる「鉄道遺産展示スペース」などを設け、観光交流・地域交流の創出を図ります。また、駅前の宿泊機能を強化するため、老朽化が進んでいる町営浴場の再整備に併せて、宿泊施設と温浴施設を合築した「温浴宿泊施設」を整備し、交流人口の拡大を図ります。

複合施設は令和7年度、温浴宿泊施設は令和8年度の開業を予定しています。



複合施設



新得駅前周辺

【新得スマートインターチェンジ（仮称）および道の駅の整備】

道東で最大規模となるサホロリゾートスキー場へのアクセス向上や防災体制の強化に向け、新得スマートインターチェンジ（仮称）の整備が令和4年9月に事業化されました。同時に設けられる新得パーキングエリア（仮称）に併設する道の駅を新たに整備することで、四季を通じた安定的な観光客の誘致や自動車利用者の休憩場所の確保などに向けた事業となっています。

道の駅には特産品の販売や特色を生かした飲食物の提供、十勝エリア全体の情報発信など様々な機能を設け、農業をはじめとした地域産業の活性化や地域のブランド力の向上、地域間交流の活性化による地域活力の向上などに資することが期待されます。道の駅は令和11年度に完成・供用開始予定です。

6 おわりに

今後も、行政においても、町民においても先が不透明な状態が続くと思われれます。人口減少による影響が様々なところで現れている現状だからこそ、町外の新しいひと・ちからも巻き込みながら、町民が安心して暮らしていけるまちづくりに向け、各種施策の継続した展開に取り組んでまいります。

